

# 愛知県大府市

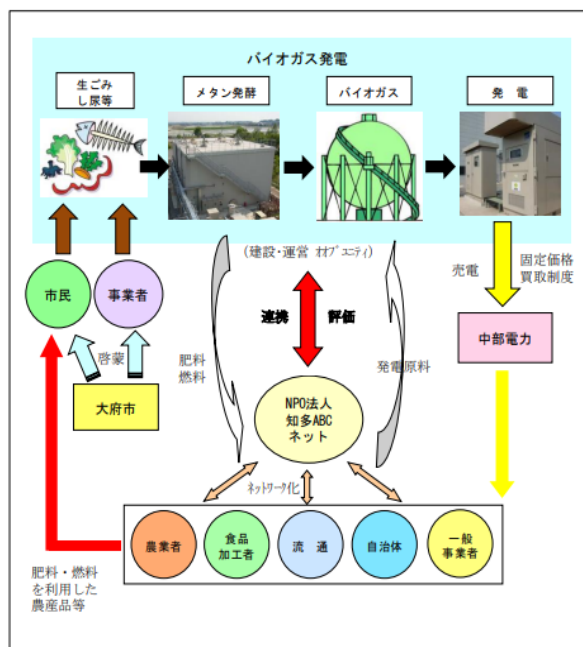
住所	〒474-8701 愛知県大府市中央町 5-70
市長	岡村 秀人
HP	<a href="https://www.city.obu.aichi.jp/">https://www.city.obu.aichi.jp/</a>
バイオマス産業都市選定年度	2013 年度
バイオマス産業都市構想	<a href="https://www.jora.jp/wp-content/uploads/2021/02/07_oobu.pdf">https://www.jora.jp/wp-content/uploads/2021/02/07_oobu.pdf</a>
担当部署	市民協働部環境課
連絡先 TEL	0562-45-6223
連絡先 FAX	0562-47-9996
連絡先 E-mail	kankyo@city.obu.lg.jp

## 大府市バイオマス産業都市構想の概略

本市において未利用となっている生ごみを利用し、バイオガス発電を行い、将来的には地域の既存・計画の諸施設と有機的に連携することで、バイオマス資源とエネルギーを地産地消するネットワークの構築を目指します。

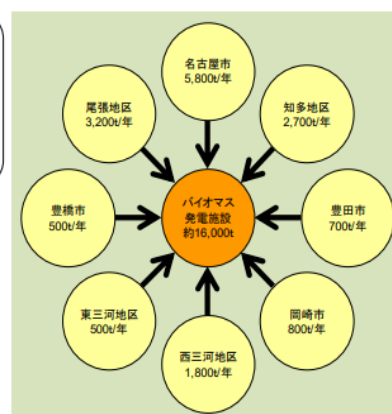
### 事業概要・施設整備概要 (P14～18)

バイオガス発電により、一般家庭1,250世帯相当分の電気を生み出します。また、メタン発酵堆肥や乾燥汚泥燃料の地域利用に取り組みます。



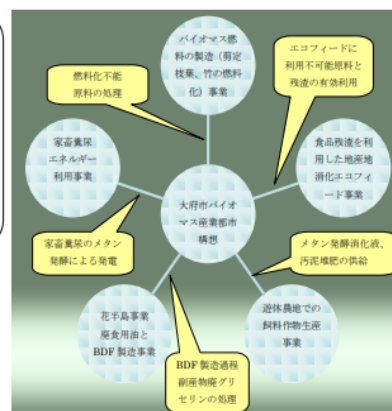
## 隣接地域の焼却処分量減少への貢献 (P24)

発電の原料となる生ごみ、食品廃棄物は、本市を中心に、愛知県全域からの搬入を予定しています。平成35年度には、16,250 t/年を収集する予定です。



## 他の地域計画との有機的連携 (P29～30)

愛知県及び知多地区においては、バイオマスに関連した各種計画が立案・検討されています。本構想は最終的に、知多地区で実施・計画中のバイオマス関連事業と連携を図り、相互・補完関係構築を目指すものです。



## I 事業化プロジェクト

【表 1：プロジェクト一覧表】

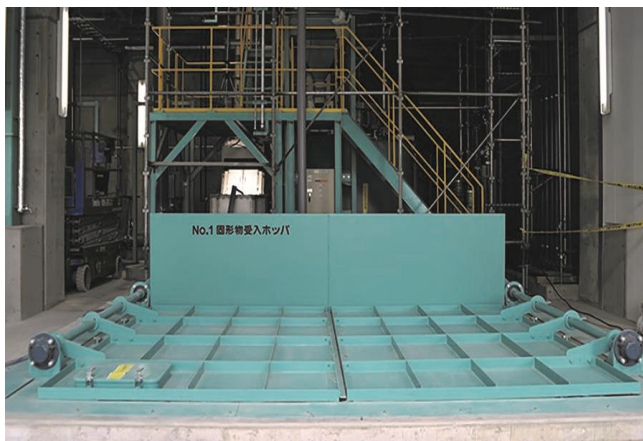
項 目	名 称	現 状
プロジェクト 1	バイオガス発電施設の継続稼働	実施中
プロジェクト 2	メタン発酵肥料の農業利用の促進	実施中

### プロジェクト1の概要

名称	バイオガス発電施設の継続稼働 (横根バイオガス発電施設)	
実施主体	オオブユニティ株式会社	
使用する技術	メタン発酵	
実施体制	プラントメーカー	水 ing 株式会社
	設計・施工業者	水 ing 株式会社
概要	バイオマス原料	動植物性廃棄物 (廃食品及び残渣、家庭系生ごみ)
	原料処理量(t/年)	16,150
	生産物	電気、メタン発酵肥料
	発電量(kwh/年)	5,000,000
	FIT/FIPの適用	■FIT適用 □FIP適用 □FIT/FIP対象外
	污泥工業肥料 製造量(t/年)	850



横根バイオガス発電施設 全景



前処理設備



バイオガス発電施設 発酵槽



バイオガス発電施設 バイオガス発電機



バイオガス発電施設 発酵残渣乾燥機



バイオガス発電施設 工業汚泥肥料

## バイオマス事業の進捗状況

事業化プロジェクト名	計画との進捗比較※1	進捗状況（具体的な記述）	達成率※2
1. バイオガス発電施設の継続稼働	b	当初は、原料の調達が思うように進まなかったが、現状では安定的に調達できるようになり、施設の安定稼働を実現している。	102% R6発電量
2. メタン発酵肥料の農業利用の促進	c	実績のない肥料であることから農家の反応は思わしくないが、企業と連携した活用が進みつつある。	22% R6供給量

a)計画以上に進捗している b)ほぼ計画通り c)計画より遅れている d)進んでいない

## 成功要因

事業化プロジェクト名	成功要因
1. バイオガス発電施設の継続稼働	積極的な営業活動により、安定的な調達が可能になったため。

## 波及効果（雇用増加、CO<sub>2</sub>削減効果等）

事業化プロジェクト名	波及効果
1. バイオガス発電施設の継続稼働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・13人の雇用</li> <li>・約2,500tのCO<sub>2</sub>削減効果</li> </ul>

## 停滞要因

事業化プロジェクト名	停滞要因
2. メタン発酵肥料の農業利用の促進	実績のない肥料であるため、農家での活用が進んでいない

## 運営上の課題

事業化プロジェクト名	運営上の課題
2. メタン発酵肥料の農業利用の促進	農家にとって使いやすい形状での供給 販路開拓



## II 脱炭素化の取組状況や取組方針

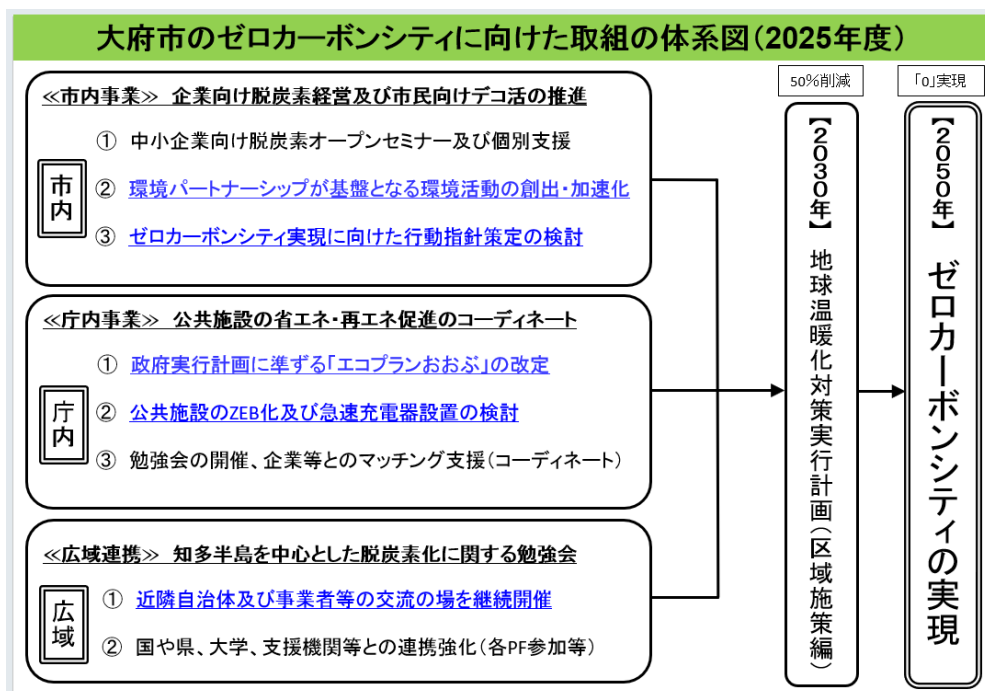
### II-1 地域における脱炭素に関する計画について

計画名称等	策定年度
地方公共団体実行計画 (区域施策編)	令和6年度(見直し改定) <a href="https://www.city.obu.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/032/789/dai3jikankyou.pdf">https://www.city.obu.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/032/789/dai3jikankyou.pdf</a>
ゼロカーボンシティ宣言	令和2年度 <a href="https://www.city.obu.aichi.jp/kurashi/gomi/kankyohozen/1016420.html">https://www.city.obu.aichi.jp/kurashi/gomi/kankyohozen/1016420.html</a>

### II-2 地域における脱炭素化に関する取組概要

- ・ ゼロカーボンシティ宣言
- ・ 中小企業向け支援事業:脱炭素経営をテーマに、セミナーや専門家による個別支援を実施
- ・ 地域事業者との連携:地域金融機関等と連携したJ-クレジット関連の案内協力
- ・ 使用済み食用油の活用:中部国際空港(株)等と連携し、使用済み食用油を SAF(持続可能な航空燃料)として活用する取り組みを推進
- ・ 家庭での脱炭素行動:「シビック・エコアクション8」を推進し、省エネ家電への買い替え、エコドライブ、待機電力の削減など、家庭での脱炭素行動を呼びかけ

### II-3 2030年度までに目指す地域における脱炭素化実現のイメージ



## Ⅱ-4 地域レジリエンス対応の取組、計画について

### ① 事業者と連携した太陽光発電設備の導入

ゼロカーボンシティ実現への第一歩として、PPAによる太陽光発電設備を「大府北中学校」および「共長出張所」に設置し、令和5年2月より運用を開始した。この取り組みは令和4年4月にNTT西日本と締結した「カーボンニュートラルに関する連携協定」を活用して実施した。再エネの導入等を実施することで、公共施設の温室効果ガス排出量の低減に寄与し、さらに余剰電力を蓄電池に蓄電することで、非常時や災害時にも活用する。

### ② 循環バスに電気自動車を導入

公共交通の更なる利便性向上・ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みの推進のひとつとして、ふれあいバス（大府市循環バス）にCO2排出ゼロのEVバス（電気自動車）を導入した。非常時の移動式蓄電池としての機能も期待される。